

財務省第4入札等監視委員会 令和7年度第4回定例会議議事概要

開催日及び場所	令和8年6月24日(水曜) 関東財務局18階会議室		
委員	委員長 末松 栄一郎(埼玉大学学術院 教授) 委 員 大澤 一司(アーク法律事務所 弁護士) 委 員 小山 彰(小山公認会計士事務所 公認会計士)		
審議対象期間	令和8年1月1日(木曜) から 令和8年3月31日(火曜)		
抽出案件	4件	(契約の概要)	(備考)
競争入札 (公共工事)	1件	契 約 件 名 : (25)大岡住宅屋外給水設備改修その他工事監理業務 契 約 相 手 方 : 株式会社スペース・クリエイツ (法人番号 8090001005494) 契 約 金 額 : 2,013,000円 契 約 締 結 日 : 令和8年2月26日 担 当 部 局 : 関東財務局	【案件1】
競争入札 (物品役務等)	1件	契 約 件 名 : 財務局ホームページ採用サイトのコンテンツマネジメントシステムテンプレート化業務一式 契 約 相 手 方 : 株式会社ブレインワークス (法人番号 4140001010682) 契 約 金 額 : 3,278,000円 契 約 締 結 日 : 令和8年1月21日 担 当 部 局 : 関東財務局	【案件2】
随意契約 (物品役務等)	1件	契 約 件 名 : 失効情報連携端末の入退館管理システムネットワークへの移設等業務 契 約 相 手 方 : 株式会社NTTデータ・アイ (法人番号 2011101056358) 契 約 金 額 : 3,194,400円 契 約 締 結 日 : 令和8年1月16日 担 当 部 局 : 関東財務局	【案件3】
競争入札 (公共工事)	1件	契 約 件 名 : 柏崎税務署GHP-1系統室内外機更新工事 契 約 相 手 方 : 長沼冷暖房株式会社 (法人番号 1110001008294) 契 約 金 額 : 8,657,000円 契 約 締 結 日 : 令和8年3月11日 担 当 部 局 : 関東信越国税局	【案件4】
うち応札(応募)業者数 1者関連	2件	・(25)大岡住宅屋外給水設備改修その他工事監理業務 ・失効情報連携端末の入退館管理システムネットワークへの移設等業務	
委員からの意見・質問、 それに対する回答等	以下のとおり		
委員会による意見の具申 又は勧告の内容	なし		

委員からの意見・質問	回答
【案件1】 (25)大岡住宅屋外給水設備改修その他工事監理業務 本件業務に係る入札が1者応札となった理由としては、どのようなものが考えられるか。 監理業務は応札者が少ない状況にあるが、今後の打開策についてどのように考えているか。 応札者の増加に向けて、他の省庁との契約実績のある者に対しても声掛けを行っては如何か。	(契約の概要) 本件は、神奈川県横浜市南区に所在する国家公務員宿舍「大岡住宅」において、屋外給水設備改修その他工事監理業務を実施するもの。 過去受注した者に確認したところ、現在、他の業務で手一杯である旨の回答が多かった。また、民間工事の方が現状需要旺盛であり、そちらの方が実入りも良いことから、そちらに流れてしまっている状況であると考えられる。 過去、実績のある者に連絡をして応札への働きかけを行っているところ。また、関係団体(一般社団法人等)に対して、所属する設計事務所へ情報の提供を依頼することについても検討している。 情報収集をしながら検討してまいりたい。
【案件2】 財務局ホームページ採用サイトのコンテンツマネジメントシステムテンプレート化業務一式 本件は予定価格に対する落札率が低率(34.2%)だが、予定価格の積算が過大ではなかったか。 本件は予定価格に対する落札率が低率(34.2%)だが、業務の履行上問題はなかったか。 本件は全国の財務局を対象とした業務であるが、関東財務局において調達を行った理由は何か。	(契約の概要) 本件は、財務局ホームページ採用サイトにつき、従前HTMLファイルによる個別管理となっていたことから、これをコンテンツマネジメントシステムによる一元管理とするべくテンプレート化業務の調達を実施するもの。 予定価格積算に際して、参考見積を徴した相手方が競争参加資格のA及びB等級と規模の大きな者であったため、金額が大きくなった可能性がある。会社規模により入札金額が大きく変わることから、今回の結果を踏まえ、特に小規模事業者からも参考見積を徴する等検討してまいりたい。 本件落札者については、入札前の資格審査においても資格要件をすべて満たしており、また、仕様書上有することが望ましいとされる公的資格を保持したプロジェクト管理者等も配置予定とされており、業務を十分実施可能な状況であった。業務自体は既に完了しているが、実施状況について特段の問題は認められない。 各財務局が個々に調達を行うよりも一括で調達を行った方が効率的であるとの観点から、関東財務局において調達を実施している。
【案件3】 失効情報連携端末の入退館管理システムネットワークへの移設等業務 本件業務に係る公募において応募が1者であったが、応募者以外でも本件業務を行うことは可能か。 本件調達による効果としてはどのようなものが挙げられるか。 予定価格の妥当性判断のため、本件業務を実施することで、どの程度のコスト削減が図られるか等、確認する必要があるのではないか。	(契約の概要) 各財務局等が入退館管理の際にその情報を取得・使用する失効情報連携端末については、従前関東財務局内に個別に設置されていたところ、本件により当該端末を関東財務局内に設置されている入退館管理システム内に移設・統合を実施するもの。 基本的に同じようなノウハウを有する者であれば、業務自体の対応は可能である。ただ、実際の運用保守等を行う中でトラブルが発生した場合は、元々の設計業者に確認せざるを得ない場合も多く、リスク回避の観点から、他の者から手が挙がらない状況であると考えられる。 失効情報連携端末を入退館管理システムの中に移設・統合することにより、保守契約の一本化が可能となり、効率的な管理が可能となった。 統合前の保守費用と統合後の保守費用については比較を実施しており、年間で約30%のコスト削減を図ることが可能との結果が出ている。
【案件4】 柏崎税務署GHP-1系統室内外機更新工事 本件に係る予定価格の積算はどのように行ったのか。 今回、変更契約により追加した分についても、当初契約で一括調達しなかった理由は何か。 本件のような機器については、故障した後でなければ更新することができないのか。	(契約の概要) 本件は、新潟県柏崎市に所在する柏崎税務署の空調設備(GHP-1系統)が令和7年12月5日に故障したため、室外機1台、室内機7台の更新を実施するもの。(令和8年3月30日付けで室内機3台を更新対象に追加する変更契約を実施。) 新潟県内において空調の部品整備を行う業者及び空調の保守業者の2者から参考見積を徴し、そのうちの安い方の価格を以て予定価格とした。 空調は現在、価格高騰等により市場価格が掴みにくい状況。無理に一括調達を試みて不調となった場合、仮設のレンタルエアコン代等の余計なコストが発生してしまう。発注者側としては、このような点についても考慮したもの。 現在、当局において空調設備の更新工事を4件実施中であるが、いずれについても、故障する前の段階において、計画的に設計を行い、工事発注を行っているところ。